

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

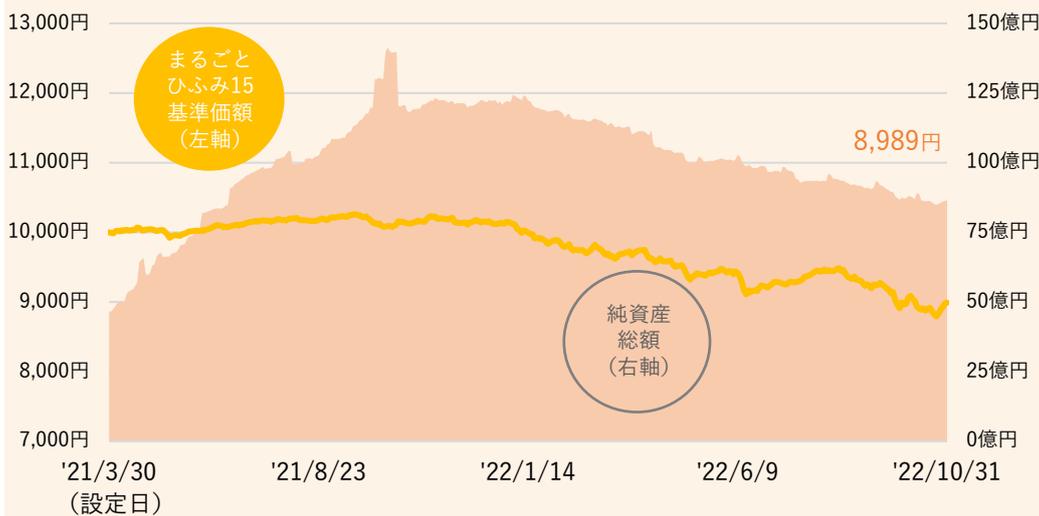


まるごとひふみ15

作成基準日：2022年10月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



- ※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
- ※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
- ※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
- ※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。
- ※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。
- *「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。
- ※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	0.27%	-4.57%	-5.67%	-11.47%	-	-10.11%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,989円
純資産総額	86.41億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.57%
ひふみ投信マザーファンド	8.91%
ひふみワールドファンド*	6.03%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+24円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-54円
ひふみ投信マザーファンド	+31円
ひふみワールドファンド*	+52円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-42円
株式・投資証券	+69円
為替	+1円
信託報酬・その他	-3円

- ※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	2.72%	-1.63%	-2.36%	-11.03%	-	-7.71%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,229円
純資産総額	310.96億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	48.85%
ひふみ投信マザーファンド	29.95%
ひふみワールドファンド*	20.74%
現金等	0.46%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

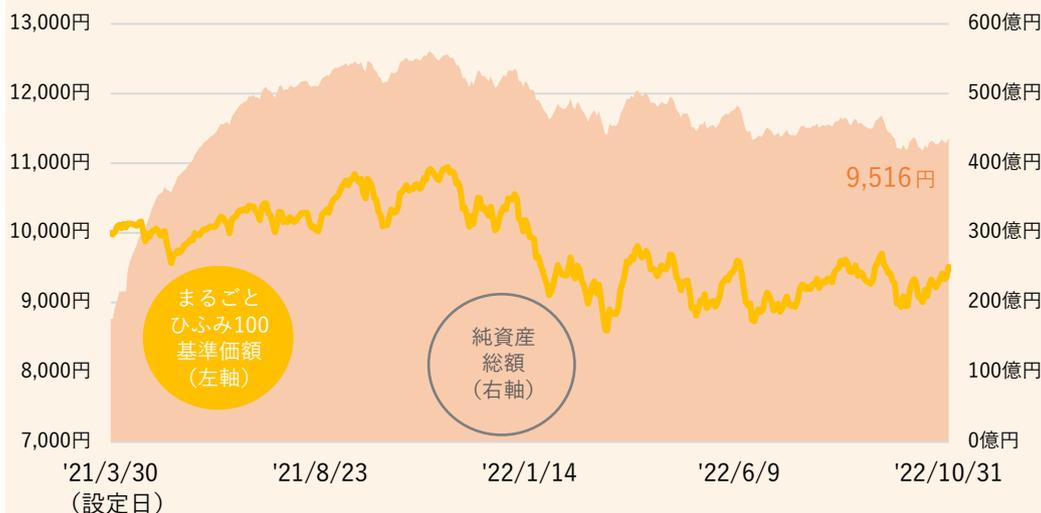
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+244円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-33円
ひふみ投信マザーファンド	+105円
ひふみワールドファンド*	+179円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-26円
株式・投資証券	+236円
為替	+40円
信託報酬・その他	-7円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	6.25%	2.64%	2.49%	-10.75%	-	-4.84%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,516円
純資産総額	436.71億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.15%
ひふみワールドファンド*	40.44%
現金等	0.41%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+560円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+213円
ひふみワールドファンド*	+358円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+474円
為替	+95円
信託報酬・その他	-10円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	250.90億円
組み入れ銘柄数	34銘柄
種別比率	
国債	50.57%
社債	23.97%
住宅ローン担保証券	9.56%
特殊債	2.93%
地方債	1.79%
国際機関債	1.08%
-	-
現金等	10.09%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	99.71%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	41.27%
2 日本円	23.34%
3 ユーロ	20.58%
4 中国元	2.93%
5 オーストラリア・ドル	1.79%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.10%
デュレーション	8.0
格付比率	
AAA	26.79%
AA	4.09%
A	52.39%
BBB	6.63%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	66.57%
国内債券	23.34%
-	-
現金等	10.09%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	41.49%
2 日本	25.64%
3 イタリア	6.63%
4 スペイン	6.52%
5 中国	2.93%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 第75回利付国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/6/20	10.11%	
2 第175回利付国債 (20年)	国債	日本	日本円	2040/12/20	7.70%	
3 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.63%	
4 FNCL 3.5 11/22 Mtge	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2052/3/25	7.32%	
5 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2032/12/1	6.63%	
6 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2032/10/31	6.52%	
7 BANK OF AMERICA CORPORATION	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	3.47%	
8 SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.44%	
9 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.29%	
10 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/5/15	3.00%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,017.17億円
組み入れ銘柄数	257銘柄

資産配分比率

国内株式	85.91%
海外株式	3.26%
現金等	10.83%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	83.03%
スタンダード市場	2.36%
グロース市場	0.52%
その他海外株	3.26%
現金等	10.83%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	11.80%
2 サービス業	8.11%
3 銀行業	6.85%
4 保険業	6.63%
5 陸運業	5.93%
6 電気機器	5.11%
7 化学	4.77%
8 食料品	4.25%
9 小売業	4.25%
10 不動産業	3.25%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上,3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.28%
2 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.91%
3 味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.61%
4 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.50%
5 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.49%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.31%
7 T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.28%
8 オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.16%
9 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.14%
10 日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	247.94億円	投資信託財産の構成
		ひふみワールドマザーファンド 100.40%
		現金等 -0.40%
		合計 100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,880.00億円	1 アメリカ 73.27%
組み入れ銘柄数 207銘柄	2 フランス 3.19%
資産配分比率	3 ドイツ 3.16%
海外株式 96.10%	4 中国 2.76%
海外投資証券 1.15%	5 スイス 2.41%
現金等 2.75%	6 イギリス 2.09%
合計 100.00%	7 オランダ 1.72%
	8 オーストラリア 1.38%
	9 台湾 1.23%
	10 イタリア 1.20%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 17.25%	1 米ドル 78.48%
2 ソフトウェア・サービス 14.42%	2 ユーロ 7.87%
3 小売 9.04%	3 イギリス・ポンド 1.99%
4 食品・飲料・タバコ 6.97%	4 香港ドル 1.90%
5 各種金融 6.40%	5 スイス・フラン 1.57%
6 半導体・半導体製造装置 6.10%	6 オーストラリア・ドル 1.38%
7 自動車・自動車部品 4.32%	7 台湾ドル 1.23%
8 ヘルスケア機器・サービス 4.18%	8 中国元 1.02%
9 商業・専門サービス 3.70%	9 デンマーク・クローネ 0.72%
10 消費者サービス 3.44%	10 スウェーデン・クローナ 0.62%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	2.10%
2 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.00%
3 TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.89%
4 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.82%
5 THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.77%
6 WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.63%
7 MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.62%
8 BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.59%
9 ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.42%
10 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.31%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	-0.74%	-5.73%	-6.94%	-11.45%	-	-10.64%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド 運用成績	3.92%	1.72%	1.55%	-13.35%	-	-11.41%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド 運用成績	10.24%	4.94%	5.75%	-3.71%	-	12.18%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響したものの、「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」の上昇がプラスに寄与したことで、基準価額は前月末に比べて0.27%上昇しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響したものの、「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」の上昇がプラスに寄与したことで、基準価額は前月末に比べて2.72%上昇しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが上昇したことで、基準価額は前月末に比べて6.25%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

米FRB（連邦準備制度理事会）が年内にも利上げペースを鈍化させるとの期待が高まるなか、世界的に株式市場が堅調に推移し、当ファンドの基準価額は3.92%上昇しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米FRBが年内にも利上げペースを鈍化すると期待が高まるなか、世界的に株式市場が堅調に推移したことに加えて、円安が一段と進行したことから、当ファンドの基準価額は10.24%上昇しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の消費者物価が予想を上回る伸びとなりインフレの先行きに対する警戒感が改めて強まるなか、米国の金利が大きく上昇（債券価格は下落）し、当ファンドの基準価額は0.74%下落しました。

10月に米国の10年金利は一時、節目となる4%を大きく上回りましたが、米FRB高官の発言にはこれまでの急速な利上げによる悪影響に配慮するものも見られるようになってきています。世界はインフレの高止まりに加えて景気後退も懸念される厳しい環境下にありますが、皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように全力を尽くして運用してまいります。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(11月2日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

インフレが収まらない中で金利上昇が続く国債市場ですが、（日本を除く）各国では一方的な利上げをけん制する動きが出てきました。

米10年金利は一時4.3%を超えるなど大きく上昇しましたが、低下に転じ4.05%（10月31日）で引けました。9月分（10月13日発表）のコアCPI前月比は0.6%に高止まりし、利上げ織込みはさらに拡大しました。しかし、急速な金利上昇に対してFRB（連邦準備制度理事会）はハト派メンバーの発言およびリーク報道を通じて待ったをかけました。12月以降利上げペースを落とす可能性が高まり、債券のみならず株式を含めたリスク資産全般の価格も上昇する局面がありました。今後は利上げ到達点の水準と引締め状態がどれだけ長く続くかが焦点になると思われます。ちなみにイギリス債券市場での大混乱は首相交代を経てようやく沈静化しました。

ドイツ10年金利は月中に2.4%台まで上昇したものの、月末時点では9月末に近いレベル（2.14%）まで戻りました。中立金利が2%程度というコンセンサスができつつあるなか、ECB（欧州中央銀行）会合では今後の利上げ幅に対してもやや慎重な姿勢が示されました。一方でインフレ率が依然として高いことは気がかりです。我々は利上げを継続せざるを得ない場合、南欧に対するサポート、例えばEU共同債の発行増額等の危機対応が必須であると考えています。

円金利は超長期中心に小幅な上昇でしたが、月中は激しい値動きが見られました。黒田総裁のスタンスに変更はないものの、10月の日銀展望レポートではコアCPIの予想を2022年度で2.9%、2023、2024年度はともに1.6%としており、2%の目標レンジに到達したと言ってもよいレベルに達しています。数か月内にYCC（イールドカーブコントロール）が修正される可能性は十分あり、その場合10年金利の上限が0.5%程度になるものと想定していますが、リスクシナリオとして日銀が即時のYCC撤廃に踏み切る場合においては、10年金利が1%程度まで急上昇する展開もあり得ると見えています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしく願いいたします。

（11月1日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

金融政策は転換するのか

日本株は日本固有の機会を伺う

10月のひふみ投信マザーファンドは+3.92%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の+5.10%を1.18%下回りました。基本方針は変更なく、「相場の下げではブレーキを踏み、上げではそれなりについて行く」であり、そのような結果になったと考えています。

現在の相場は、米国金融政策の引き締め姿勢鈍化を歓迎する展開になっています。その政策発表は11月2日のFOMC（連邦公開市場委員会）にて行なわれます。同様のことはこの夏季にも起きていました。物価が落ち着くことを見越し、政策変更期待で相場が上がるも、政策は変更されず相場は戻ってしまいました。今回はこれに加えて、金融引き締めが成功し景気が冷えた状態は企業業績にとっては重しになるという点です。金融政策が改善したというだけで強気姿勢に転身するのも時期尚早です。

上記を考えると、現時点で私たちに課せられている挑戦は以下です。

米国金融政策の転換が起きた後

- A) 金利上昇ペースが鈍化する恩恵を受けるセクターや銘柄へ投資するが、円高になる可能性を考慮し、円安→円高で恩恵があるセクターや銘柄を特に選好
- ①電気機器、情報・通信、化学セクター
 - 1. 特に米国の大手IT企業
 - 2. 景気敏感セクターは景気後退を留意
 - ②インバウンド銘柄は現時点では円安恩恵であることに留意
- B) 景気減速か後退が起きることを見越し、その影響の少ないセクターや銘柄へ投資
- 従来から変わらず、地味で地道に成長する内需系企業を中心。特に中小型株。

つまり、景気減速リスクを回避しながら投資先を選ぶことになると考えています。

上記はマクロ目線の話で分かりづらかったので、目先を移して来年の投資テーマを考えます。今年は若いメンバーと共に中小型株調査を強化してきました。この中間決算は、コロナ禍で損害を被った企業はインバウンド含む人流が戻る中で業績を戻しています。人流があるところに売上があると感じています。一方で、サービス業の人手不足や電気代の値上げの影響に関する声が聞こえています。時給を上げると扶養控除の枠を超過する問題も言われています。税制改革には期待できませんが、いつの時代もしっかり給料の払える会社はよい会社が多いと考えています。このあたりに来年のテーマが潜んでいると考えています。

引き続き全力で調査運用をしてまいります。どうぞよろしく願い申し上げます。

(11月2日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
佐々木 靖人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

漁師は潮を見る

来年に向けて

堅実な収益成長機会を持つ銘柄群や、過去の景気後退局面でも安定して業績を拡大させた企業群への投資を行なっている効果もあり、10月のひふみワールドマザーファンドは堅調な推移となりました。

10月は米企業の決算発表シーズンです。既に発表したS&P500企業のうち約70%でEPS（一株利益）実績が事前予想に対して上振れています。ただその成長率は一桁台前半という2020年第3四半期以来の低水準、また第4四半期に向けて減益予想の企業数が増益予想企業の2倍となり12ヶ月先のEPS予想も低下するなど、以前より懸念されていた景気減速の兆しが現れ始めています。その一方で、雇用には未だ減速の気配がありません。9月の米国求人労働異動調査（Job Openings and Labor Turnover Survey、通称JOLTS）では求人数が市場予想を上回って増加し「人手不足→賃金上昇→インフレ加速→金利引き上げ継続」が再度意識されています。

そのような中、FOMC（連邦公開市場委員会）が開催され、FRB（連邦準備制度理事会）は事前予想通りFF金利の0.75%引き上げを決定しました。FOMC後のパウエル議長の会見では「これまでの金融引き締め効果を考慮すればいつかは利上げ幅を縮小することが適切」であり「早ければ次回もしくはその次の会合で縮小の可能性」としつつも「タイムラグ（＝金融引き締めが実際に経済活動やインフレなどに影響を与えるまでの時間差）の認識は利上げの停止ではなく」、「現段階で利上げ停止を考えるのは時期尚早」と強い言葉で楽観論を一蹴しました。従って次回会合以降も金利引き上げが継続し、来年早々には景気後退が鮮明になる可能性もありますが、我々はその備えも怠っておりません。

さて11月8日は米中間選挙です。有権者の関心は「経済政策とインフレ対策」にあり、選挙結果はそのままバイデン政権の「通信簿」となります。現時点では下院での共和党の過半数奪回が予想されており、2023年～2024年は「ねじれ」（大統領の政党と議会の多数党が異なる）状態となる可能性があります。ただ「ねじれ」によって政治の介入が弱まるせいも、過去のねじれ期間中のS&P500は約20%の上昇となっており、「ねじれ」を過度に不安視する必要もないとも考えています。

相場には不透明要因もありますが、来年に向けて新しい投資テーマを組み込むなど、引き続き皆様からお預かりしている大切な資産を成長させられるようチーム一丸となってまいります。まるごとひふみをどうぞよろしく願いいたします。

（11月3日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー

湯浅 光裕



米金融政策の転換点と主要国株価の底入れタイミング

最強硬利上げの開始からそろそろ1年

10月の主要国株式市場は、これまでの強硬な金融引き締め政策に対して「先行きの利上げ幅縮小観測」から月末にかけて長期金利が低下するとともに株価反発が鮮明になりました。また、混乱していた英国ではスナク新首相が誕生し、財政支出削減策への期待が高まり、欧州債券市場の安定化の呼び水になったと考えられます。地域別では欧米株の反騰が際立つ一方、中華圏（香港、中国、台湾）が軟調でした。中国共産党大会（10月16～22日）で3期目が確定した習近平総書記の一強体制や内政・外交面での強硬路線に対する懸念売りが一因と推察されます。

主要国金融政策は引き続き物価高騰を抑制するため、10月にユーロ圏で0.75%（2会合連続）、11月初頭に米国が0.75%（4会合連続）など大幅利上げが相次ぎましたが、一方で、10月に豪州が事前予想を下回る0.25%利上げに、カナダも0.5%利上げにとどまるなど、一部諸国で利上げ幅縮小の動きが出てきています。今後、物価沈静化との見合いですが、米国やユーロ圏の金融政策の「転換点（利上げ幅縮小⇒同停止⇒利下げ）」が焦点になりそうです。

米国の消費者物価指数（CPI）は9月が前年比+8.2%と高止まりとなりましたが、注目は、物価高騰の牽引役がモノからサービスにシフトしている点です。以前は供給制約・混乱で物品・財価格の高騰が牽引役でしたが、コロナ禍が収まり、正常化する中で物品・財価格は沈静化の動きを強めています。一方で、粘着的でジリジリと上昇するサービス価格が物価高騰の主役に躍り出ています。サービス価格と賃金は長期的に連動性が高く、FRB（連邦準備制度理事会）は労働需給を緩和させることで、賃金/サービス価格の減速、沈静化を目指しています。

ユーロ圏のCPIは10月（速報値）が前年比+10.7%で、ロシアからのガス供給激減などエネルギー危機に直面し、米国以上に物価上昇圧力が深刻です。ユーロ圏の賃金上昇率は足元、米国に比べて低位にありますが、物価高騰が長期化するリスクを内在していると推察されます。米国よりも硬直的な労働市場の特性からいって物価スライド的な賃上げと、値上げがさらに期待インフレ率の上昇につながり、それが賃上げ、値上げにつながる悪循環が懸念されます。

IMF（国際通貨基金）から10月に世界経済見通しが発表されましたが、2023年の世界経済は実質成長率が軒並み下方修正になりました。インフレと強硬な金融引き締めが23年の世界経済にとって重石になりそうです。一方、日本は主要先進国（G7）の中で最良見通しです。物価や金融政策の安定性に加えて、インバウンドの回復、設備投資の復調などが寄与しそうです。

今後の世界株を占う上で、米国の金融政策の「転換点」がカギになりそうです。物価沈静化の確度が増し、金融政策が転換されだすと、債券・株式市場は底入れ、さらに上昇相場に転じると推察されます。FRBは12月会合で利上げ幅を0.5%に縮小する一方、最終的な利上げ到達見通しを引き上げる可能性が高そうです。最強硬といえる今次利上げの開始からそろそろ1年が近づいてきます。23年2Q（5月か6月会合）頃に物価鈍化が明らかになれば、利上げ休止が見えてきそうです。世界株にとって当面は底値形成相場が予想されますが、先行き相場好転局面に近づきつつあるように考えられます。なお、日本株はマクロ環境の安定感が高く、投資尺度が歴史的な割安圏です。特に海外投資家からみれば、大幅円安もあり大バーゲンの様相です。

(11月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ESG、環境問題が取り上げられていますが、皆さんが普段行なっている環境保護活動はありますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

エコをうたっている商品をなるべく購入する・そのような団体に寄付をする・その様な会社に応援投資をするなどしています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

食べ残さない、買い過ぎない、「もったいない」感覚を忘れないようにしています。一方、サービスなどは「もったいない」とは思わずに利用しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

小さなことも積み重ねと思って、出来ることは何でもしています。同時に気に掛けているのはやりすぎて消費を控えると、エコがもうひとつのエコ（経済）を犠牲にしてしまうことです。必要なものごとにきちんとお金を支払うようにしたいと思っています。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

少々高くても5年、10年と長持ちするものをなるべく購入し、手入れをしながら長く使うことを意識しています。環境保護活動は必要ですが、それが目的化するのではなく個々人が日々の生活で丁寧な暮らしをしていくことが大切だとも考えています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

「必要以上を求めない」、これに限ります。ESGの中でフォーカスになりやすいのが環境問題ですが、排出ガスの世界シェアで言えば日本はかなり低く、買い物袋を廃止したり紙ストローに変える程度ではほとんど効果がありません。高シェアの国にどのような支援が出来るかが大切な視点だと考えています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

消耗品のリサイクル、また、子供の工作は日用品のパッケージなどを素材にするなど、次の世代にも意識してもらうように工夫しています。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

もともと車は持っていませんが、年齢を考えると健康のためもあり、安易にタクシーに乗らず、極力歩く、公共交通機関を利用することを心がけています。ICEからEVなんかではなく、都市集住と公共交通機関の利用拡大こそがエネルギー効率の飛躍的拡大に寄与すると、鉄道派としては信じています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

意識的に気を付けている事はないように思いますが、1) ゴミ分別は行なう 2) リサイクルに出せるものはリサイクルに出す等当たり前のような事を着実にこなす事位でしょうか。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

節電節エネルギーです。在宅勤務でも離席時はPCスリープ、無駄にテレビや照明を付けない、暑い寒い扇風機や衣服で調整、車は使わず歩きや自転車、等々。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

プラスチックごみに対する風当たりが強くなっておりませんが、私も不必要にプラスチックごみを出さないよう心掛けています。エコバックを持参したり、タンブラーを使用したりと小さな行動ですが、できることから少しずつ取り組んでいきたいと思っています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

今年の夏は極力冷房の代わりに扇風機を使いました。冬は飼い犬を膝に乗せ身体を温めたいです。また、新陳代謝を高め効率的に体温が上がるような身体づくりを意識します。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

冬の在宅勤務で一日中電気ストーブを使っていたら月の電気代がストーブ3台分くらいになってしまったので、それ以降極力布で暖をとるようになり環境にやさしくなりました。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

だんだんと寒くなってまいりましたが、暖房を利用する部屋は窓に断熱シートを貼って、保温性を高めるようにしています。耳でもすぐにわかるくらいエアコンの稼働音が小さくなるため、地球にもお財布にも優しい印象です。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

広島産のディーゼル車に乗っています。ちょっと調べたのですがエコかどうか結論は出ませんでした。燃料代の節約にはなっています。



Chiba Toshinobu
千葉 俊信
債券戦略部
シニア・ファンドマネジャー

運動をするときに、ペットボトルを自動販売機で買うのではなく、家から水筒で持って行くようにしています。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

あまり遠くない距離は徒歩か自転車で出かける、水筒を持ち歩く、新聞・雑誌や書籍は電子版で読むため紙はほぼ使わない、といったことぐらいです。



Homma Yuki
本間 雄揮
アナリスト

なにが環境に良いのか自分で判断するのが難しいので、政府・自治体・民間企業主導の環境保護政策・活動に素直に従っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

豊かになり便利になると環境負荷の増加につながる事が多く悩ましい問題ですね。個人としては公共交通機関の利用や節約的な行動でしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

節電・節水・ゴミの分別など基本的なことは行なっています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社		年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
			年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○